



つわの

9月定例会
議会だより

平成29年 第6回定例会

- 津和野町各会計決算 2
- 津和野町一般会計補正予算 3
- 条例改正・契約、調査報告、請願、意見書 4～5
- 一般質問 6～14
- 賛否表 15
- この人にインタビュー・編集後記 16

No.48 (2017)

平成29年10月20日発行
島根県津和野町議会
TEL 0856-74-0089
E-mail gikai@town.tsuwano.lg.jp
印刷：津和野印刷

8月15日、殿町通りでの津和野踊り伝来400周年
記念踊り。当日は多くの参加者で賑わった。

平成28年度 津和野町各会計決算

☆9月議会（9月12日から28日）において決算特別委員会を設置し、各会計決算を審議し、本会議において全会計を認定しました。（賛否表は15ページ）

- ☆実質公債比率 **10.9%**（前年と同率）
- ☆経常収支比率 **90.7%**（前年比3.7ポイント増）
- ☆町民一人当たりの借金は、**168万4000円**
（前年比10万6000円増）

※千円以下切り捨て

	歳 入 総 額	歳 出 総 額	差 引 額
一 般 会 計	95 億 6255 万円	94 億 96 万円	1 億 6159 万円
特 別 会 計	44 億 805 万円	43 億 1542 万円	9262 万円
病院事業会計	収 入	支 出	差 引 額
	7 億 6820 万円	7 億 6537 万円	283 万円

- ☆基金残高総額 **39億1592万円**（前年度比2億6226万円減）
- ☆地方債残高総額 **129億3486万円**（前年度比2億138万円増）

◎主な審査意見

○町税の滞納額は大幅に減少している。県との併任制度による堅実な徴収努力の結果と考える。

税の公平性の観点から納税相談等これまで以上に取り組み徴収努力されたい。

○使用料等は減少している。今後も公平性の観点から滞納徴収に努め、自主財源確保に努められたい。

・住宅使用料は、町税と一体となった徴収努力の成果である。

話し合いにより、分割納付を行う連帯保証人に対しても滞納徴収を行うべき。

・保育料等の滞納は、話し合いにより児童手当からの計画納付を行うべきである。

○ふるさと納税は、27年度より、354万円増加している。

（平成20年から28年度までの累計は、5039万円）

○収入は貴重な財源であり、返礼品が農商工業振興、文化財や伝統芸能などの保護にもつながる。

○使途については、納税者の意志を尊重するとともに、住民に知らせるべきである。

○職員の時間外労働は、1万2370時間で27年度比2644時間減少している。

・200時間以上が、昨年度比11人減の16人である。

・時間外勤務手当は、対前年度比412万5千円減（前年度比△10.0%）となっている。

・適切な人員配置を図りつつ、組織内の連携を強化して労務管理の徹底を図るべきである。

○文化施設の入館者は、減少傾向にある。

・教育施設であると同時に、観光施設である。観光振興計画の事業展開とともに増加対策を講ずるべき。

決算審査特別委員会委員 ◎板垣、○岡田、京村、御手洗、寺戸

* JR 津和野駅宿舍購入解体、駅前スペース拡大へ

平成29年度 津和野町一般会計補正予算(第4号)

平成29年度 一般会計補正予算(第4号) 歳入歳出それぞれ
2億4765万円を追加し 総額**86億9302万円**を全員賛成で可決しました。

主な歳出

【総務費】

	補正予算	当初予算	総 計
小柴邸解体工事費	1134万円	新規	1134万円
沼原線車両購入費	572万円	新規	572万円
なごみの里空調設備更新工事費等	3550万円	新規	3550万円

【民生費】

青原保育所浄化槽改修工事費	901万円	新規	901万円
---------------	-------	----	-------

【衛生費】

津和野町簡易水道事業特別会計繰出金	1880万円	新規	1880万円
-------------------	--------	----	--------

【農林水産業費】

津和野町有害鳥獣被害対策協議会貸付金	813万円	新規	813万円
--------------------	-------	----	-------

【商工費】

JR津和野駅宿舍解体工事費	6480万円	新規	6480万円
JR津和野駅社宅用地購入費	1976万円	新規	1976万円
伝統的建造物群保存事業費	800万円	新規	800万円

【土木費】

笹ヶ谷線、木毛線、奥ヶ野東線の設計変更	▲1380万円	1億1400万円	1億20万円
青原住宅集会所敷地造成工事請負費	680万円	新規	680万円

主な歳入

【地方交付税】

普通交付税	8900万円	37億1000万円	37億9900万円
-------	--------	-----------	-----------

【国庫補助金】

伝統的建造物群保存地区修理事業	517万円	276万円	793万円
都市再生整備事業費(津和野駅前周辺整備)	2378万円	180万円	2558万円

【町 債】

小柴邸解体工事費に係る定住促進団地整備事業	1130万円	新規	1130万円
交通通信体系整備事業	570万円	新規	570万円
臨時財政対策	▲1597万円	7億6450万円	7億4853万円
なごみの里空調設備に係る緊急防災、減災事業	3250万円	新期	3250万円
津和野駅前周辺整備事業に係る観光施設整備事業	6070万円	新規	6070万円
道路橋梁整備事業	▲1000万円	2億210万円	1億9210万円

津和野町減債基金

平成29年3月末時点 11億6871万円	6月補正 5000万円	平成29年6月末時点 12億1871万円
-----------------------------	--------------------	-----------------------------

7月臨時会（第4回）

7月25日開催

一般会計補正予算（第2号）

歳入歳出それぞれ1399万7000円を追加。

予算総額

78億6537万1000円

（主な歳出）

●再生可能エネルギー導入計画策定事業委託料

1286万3000円

●現年簡易水道施設災害復旧費

250万円

●森鷗外書誌・関連資料売買契約の締結

随意契約

3000万円

種市 登

8月臨時会（第5回）

8月24日開催

一般会計補正予算（第3号）

歳入歳出それぞれ5億8000万円を追加。

予算総額

84億4537万1000円

（主な歳出）

●地域の暮らしサポート実証事業委託料

2802万円

●宅配センター拠点整備設計

監理委託料

163万1000円

●鹿足郡事務組合負担金

4億4132万9000円

●航空レーダー計測・森林資源量調査事業委託料

9450万円

●日原小学校校舎改修事業設計監理業務委託料

171万8000円

●驚原地区下水道管布設工事請負契約の締結

一般競争入札

7193万1240円

堀建設（株）

9月定例会（第6回）

●津和野町非常勤の職員等の報酬及び費用弁償支給条例の一部改正

教育支援の充実を図ることを目的とした教育魅力化推進協議会を新たに設置することに伴うもの

●水槽付消防ポンプ自動車の取得

指名競争入札

2581万2000円

株式会社クマヒラセキリテイ松江支店

●平成28年度（繰越）津和野

中学校グラウンド整備工事請負契約

一般競争入札

7736万4000円

有限会社ナガヨシ技建

以上全て可決

一般会計補正予算（第5号）

予備費から再生可能エネルギー発電系統接続関連負担金へ80万6000円組替えるもの。

木質バイオマスガス化発電所設置事業を進めるにあたり、

中国電力との電系統接続に係る負担金を、町及び木質バイオマス活用推進協議会（民間7社）が、今後設立される会社

に代わって一時的に立て替える。

171万6000円のうち

町負担分 80万6000円

所管事務調査報告

☆総務経済常任委員会

離島・中山間地等の地理的不利

地における高校支援について

《調査意見》

①今年の津和野高校の受験生は、競争倍率が1倍を超え、78人の入学者があった。その内51人が町外からの入学

者である。これからも町内の子どもの人数は増える見込みがなく、津和野高校の存続、2クラス維持のためには、町外・県外からの入学者を継続的に確保する必要がある。

②通学者には交通費の2割補助があり、近隣からの列車通学者の確保に貢献している。寮は古く、居住スペースも狭く、近い将来、建替えが必須であるが県としての計画はなく、PFI方式や官民共同による寮機能の有した建物の建築の検討を始めるべきである。

③町営英語塾HANKOは、津和野高校への進学理由の3割程度あり、高校生の学力向上、大学進学等に大きく貢献している。

また、中学生コースには、学習意欲の高い生徒が通っている傾向にある。学校と綿密な連携を図り一層の効果を上げられるよう期待する。

☆文教民生常任委員会

学校給食のあり方について

《調査意見》

①この度の調査は、昨年度教

育委員会より提示された「給食センター統合化構想」に基づき調査を実施した。

②新たな施設を建設する際には、給食のあり方、その他福祉配食サービスや高校の給食等、町としての考え方や方向性を示された上で、町民や関係者の意見を聴取し、総合的な判断が下されるべきである。

③新たな給食調理場について具体化する際には、新築の場合と既存施設（津和野給食センター）及び休止施設（日原中学校内調理場）の改修の場合とでの比較と、それに伴う経費等の比較を算出し示されたい。

④民間委託することで調理・配達経費の削減が見込まれる。また、正職員の定数削減にもつながる。一方で、民間ゆえに利益追求されてしまうことや問題発生時における責任の所在など懸念される。

⑤食育の推進や地産地消率向上の観点から教育委員会、農林課、健康福祉課が連携し、町と生産者が共同で推

進体制を図れるよう、地産地消地域推進会議などを設置すべきである。

⑥津和野町のアレルギー対策は100%であり、今後とも維持すべきである。

☆特別委員会

木質バイオマスガス化発電調査特別委員会

《調査意見》

津和野町の豊富な森林資源を利用した再生可能エネルギーは地域環境にやさしいだけでなく、地域内での循環経済が期待される。

また、自伐型林業を進めることにより、U・ターン者の増加や雇用の創出が見込まれる等、本町の地域再生計画実現の中核となると考える。

本委員会は、この報告をもって解散とするが、今後の進捗状況、中長期事業計画、収支計画等を議会は説明を求め、常に住民の意志に沿っての事業であるかを監視するものである。

請願・意見書

●「核兵器禁止条約に参加を求める意見書」の提出を求める

る請願

「請願者」

日本共産党津和野委員会

委員長 竹内志津子

「紹介議員」 寺戸 昌子

（請願事項）

日本政府が核兵器禁止条約に参加することについて関係行政機関へ意見書の提出を求めるもの。

●核兵器の廃絶を求める意見書

「提出者」

川田 剛

「賛成者」

三浦 英治

《要望事項》

日本政府が世界における核兵器の廃絶に積極的に働きかけること。

●地方の社会資本整備の促進を求める意見書

「提出者」

総務経済常任委員会

委員長 岡田 克也

《要望事項》

①地方の安全・安心な生活の確保と定住人口の増加、地域活力の向上に資する社会資本整備に必要な予算を十分に確保すること。

②整備の遅れている山陰道に

については、国土のミッシングリンク解消のためにも、益田以西の速やかな事業化と一日も早い全線完成を図ること。

③社会資本整備交付金、防災対策、河川改修、土砂災害対策、各施設の老朽化対策など、地域の実態に鑑み、予算を重点配分すること。

④道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律（道路財特法）の補助率嵩上げ措置を30年度以降も継続すること。

●県費負担教職員人事権に係る現行制度の堅持を求める意見書

「提出者」

文教民生常任委員会

委員長 米澤 宏文

《要望事項》

県当局におかれては、今後とも島根県全体の教育水準を維持し、町村立小中学校が安定的に運営できるように、県費負担教職員人事権に係る現行制度を堅持すること。

※以上の全案件を可決、採択し、意見書は国の関係機関に意見書を提出

Q 公共土木事業の事業量減への対応は

A 道路改良、橋梁長寿化にかかる修繕工事等を確実に



御手洗 剛 議員

問

平成25年の集中豪雨災害から早や4年2カ月が経過し、本年には概ねの復旧工事が完了する。

しかし、復旧工事の完工とともに公共土木工事の事業量が激減し、会社運営の見通しが立たず、一時的に従業員を自宅待機させたり、本年度末で会社を閉じるところもあると聞く。

土建業は町の基幹産業であるとともに、安定した雇用の場としての重要な位置づけがある。

合併算定替えの段階的な普通交付税の縮減が始まり、財政状況は年々厳しさを増すと認識するも、このような現状を踏まえ、対応策を講じることが本町の優先課題である。

インフラ整備を長期安定的に行うための施策は

町単事業と県事業による一体的な推進を

問 インフラ整備を長期安定的に行っていくことは、重要な行政課題である。

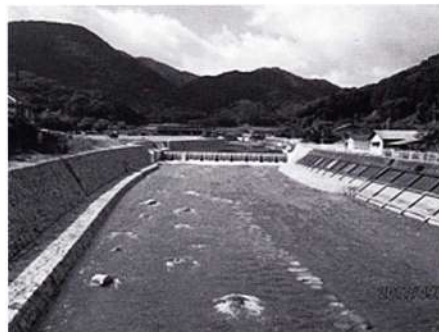
課題解決にあつては、町内にある中小の建設業者の存続が必須要件では。

町長 例年、鹿足土木協会による郡内の河川や道路整

題と考える。

今年度の発注状況と今後の見通しは。

町長 昨年度まで災害復旧を優先してきたことから継続或いは新規事業の着手が遅れていたが、社会資本整備交付金事業や起債事業による道路改良工事6路線を計画しており、そのうち4



整備された 鷺原風呂屋井堰

備、治山事業等の具体的な県事業要望活動を展開している。県、町の一体的な取り組みでインフラ整備等の公共事業を確保し着実に進めていくことが関係事業者の安定的な経営にも繋がっていくと考える。

路線がすでに発注済み、2路線が9月発注予定である。

また、町道等の維持管理工事、舗装修繕工事も計画通り執行している。

災害復旧工事の完了後は工事量の減となり、町内建

平成30年の新たな米政策への対応は

稲作農家へ来年度の水稲作付意向調査を実施

問 30年産から国が生産数量目標の配分をやめるが今後においても関係者が一丸となって需要に応じた米生産に取り組むことが必要。

町長 米価安定のためにも需給調整は必要であり、生産者や集荷業者・団体等が中心となって需要に応じた生産を目指していく。

島根県においても、国が

耕畜連携による新規需要米生産の今後の展望は

今後も産地交付金を活用し推進

問 飼料用米やWCSの生産が定着しつつあるが、今後の展望と施策は。

町長 本年度の新規需要米の取り組みは52・5畝と増加傾向にある。今後も産地交付金耕畜連携枠を設け助



WCSの収穫

設業者にとって厳しい状況であることは推察する。本町としては厳しい財政状況を勘案しながら、道路改良、落石対策、橋梁長寿化にかかる修繕工事等を確実に取り組んでいく。

らの情報を鑑みながら、当面の間、従前とほぼ同様の手法で、県農業再生協議会から各地域農業再生協議会へ生産数量の目安という形で生産数量が示されることになっている。

そのため、9月から10月にかけて稲作農家へ来年度の水稲作付意向調査を実施する。



草田 吉丸 議員

Q 人口ビジョンに掲げる 社会増減の目標達成状況は

A 転入と転出が均衡しつつ ある傾向である

問 津和野町総合戦略及び人口ビジョンの検証は。

町長 現在庁議で検証中であり、11月中には総合戦略策定委員のメンバーに検証内容について報告し意見をいただく。まとめたものを12月議会で報告する予定である。

問 人口ビジョンに掲げる社会増減の差（転入・転出）が平成23年～27年の5年間でマイナス302人となっており、これを5年後（平成32年）には半減、

町長 空き家情報バンク事業をはじめ、近年の様々な定住促進施策の推進による効果であると考えている。

障害に対する理解と啓発活動の取り組みは

障害への理解を周知し、障害者との共存をさらに進めていく

問 障害者福祉センターが開所され約半年が経過した。施設見学や情報発信と合わせ障害に対する町民理解の周知と啓発活動が重要と考えるがその取組は。

町長 障害者福祉センターを拠点施設として、この施設が障害者の方又は障害児のみのためのものでなく、広く町民の皆様がこの施設を建設した意義や、障害への理解を周知していかなく

10年後（平成37年）には0にする目標は平成28年度達成に近づいているか。

町長 過去5年のデータでは一年間の平均が60人の転出超過となっているが、転出超過の人数は平成27年で6人、平成28年で28人であり、転入と転出が均衡しつつある傾向を示している。

問 この動向についての考えられる要因は

町長 空き家情報バンク事業をはじめ、近年の様々な定住促進施策の推進による効果であると考えている。

障害に対する理解と啓発活動の取り組みは

障害への理解を周知し、障害者との共存をさらに進めていく

問 障害者総合支援法において、障害者の社会参加の機会の確保及び地域社会における共生、社会的障害の除去等が謳われており、町としても地域社会における障害者との共存をさらに進めていかなければならないと考える。

町長 平成28年4月1日から「障害者差別解消法」が施行された。この法律の施行により障害を理

由とする差別の解消の推進に関する職員対応要領や対応マニュアルを作成している市町村がある。

障害に対する理解を深めるためにもまず行政側が職員対応マニュアル等を作成し実践することが大切と考

PFI手法を活用した津和野暮らし推進住宅は財政負担削減につながっているか

職員業務削減などによる人件費削減効果があげられる

問 PFIとは公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う新しい手法である。現在建設されている津和野暮らし推進住宅は公的資金である過疎債を活用しており、民間資金の活用はしていない。今後は本来の民間資金を活用すべきモデル事業に発展させたいと

の町の考えであるが、直営で行う場合とどれくらいの財政削減効果が出ているのか。

町長 現在行っているPFI手法を活用した住宅建設は民間事業者の資金調達負担はなく、町が全て調達しており、施設の整備に関しては、設計、造成、建設、

えるがいかか。

町長 津和野町においては職員対応マニュアルの作成はしていないが、様々な職員研修を実施している。今後は障害に対する研修会も実施していきたい。

職員の業務に關しては民間事業者が事務の大部分を担うため業務削減につながっており人件費の削減効果があげられる。今後は民間資金を導入した住宅建設も計画しており財政削減効果も含めた事業実施方針の検討を行って参りたい。



Q 下校時にも警察の協力を

A「できる範囲内で対応」
という回答である

川田 剛 議員

問 本年7月末までに
おける県内声かけ等
の被害は左記の通りである。

県内声かけ被害現場割合% (7月末現在)	
路上	73%
店舗等建物内	10%
駐車場	8%
駅・列車等	5%
公園	4%

県内声かけ事案件数 (7月末現在)	
小学生	41件
中学生	17件
高校生	20件
専門学生	1件
大学生	3件
有識者	11件

「みこぴー安全メール」より

時間帯別では小学生が午後3時台、5時台。中学生が3時台、6時台とのことで

ある。

最近では8月4日、5日に益田市内において声かけ事案が発生している。

そこで、これら声かけ事案等の情報は教育現場において共有されているか。

教育長 昨年度と今年度、当町では発生していないが、事案が発生した場合には、速やかに小・中学校へメールおよびファックスにて通知し、注意を喚起している。

問 みこぴー安全メールを町民に周知すべき。

教育長 島根県警が発信しているみこぴー安全メールについては、警察署の広報でもお知らせされており、メール登録することで、どなたでもメールを受け取れることができる。興味・関心がある方については、「みこぴー安全メール」で検索すれば、簡単に登録できるので是非登録していただきたい。

問 警察官には登校中に通学路を見守っていただいているが、下校中のパトロールの協力の要請はできないか。

教育長 警察署へをお願いをしたが、できる範囲での対応ということで回答を頂いている。

問 容易に学校に侵入できる状態である。抑止力の観点から学校に防犯カメラまたは監視カメラを設置すべきではないか。

教育長 防犯カメラ等を設置すべきではないか。

AEDを外にも設置すべき

更新時に設置場所、屋外設置を検討する

問 自動体外式除細動器(AED)を公共施設に設置されているが、休日等休館日は「ガラスを割って使え」とのことらしいが、夜間や休日でも使用できるように施設の外に設置すべきではないか。

教育長 ほとんどの場合、建物内に設置されているため、職員不在の際の緊急時には施設のガラスを割って建物内に入り、AEDを使用することとしている。

しかしながら、更新時に設置場所も含め、改めて屋外設置の可能性について検討していきたい。

問 昨年の一般質問において、暑さ指数

置して、実行力を持たせるためには、かなりの費用を伴うことから、現在、町内で不審者等の事例が全く無い状況の中では、町の財政状況を鑑みると、学校としても他に優先したいものがあり、現在のところ設置は検討していない。

(WBG)計を体育施設に設置すべきと提案させていただいたが、設置されていない施設には簡易なものでも設置すべきであると感じるがいかがか。

教育長 現在町内の主な体育施設については8台設置した。

また、設置していない施設については運動場や弓道場など付属の施設となるので、必要な場合には、屋内で使用する暑さ指数計等を貸し出して利用できるようにすることで対応したい。



屋内にあるAED



京村 まゆみ 議員

Q ふるさと納税を より有効活用すべき

A 寄付者の選択肢が広がる よう検討する

問

ふるさと納税は返礼品の内容や金額に議論が集中するが、寄付金の使途や金額については今一つ見えてこない。寄付累計額と寄付者の希望する使途はどうなっているか。

町長 平成20年度にスタートしてから28年度までの累計額は、5039万1717円。そのうち寄付者の希望する使途は表の通りである。

寄付を活用した事業については、27年度に観光振興に関する取り組みとして、日本遺産センター改修工事に550万円、特に指定しない寄付から、高津川清流

寄付者の希望する使途とその額	
産業振興	228万4012円
自然保全	518万3878円
医療福祉	593万5878円
観光振興	855万7274円
教育文化	773万7947円
特に指定なし	2069万2733円

館のオフィス向け改修工事に830万円。

28年度には教育委員会の森鷗外記念館植栽工事に500万円を、教育文化に関する使途及び町が別に定める事業に対する使途としてそれぞれ寄付金から活用している。

問

現在ふるさと津和野基金として積み立てられているが、寄付者は応援者である。基本的には、積極的に活用し、寄付者の応援がちゃんと活かされているとお伝えすべきではないか。

町長 寄付者への報告は送っている。またHPでも公表している。



問

個人や文化、芸能、スポーツ団体など任意団体に対する助成制度の財源にすることは可能か。

応援したい団体や地域を指定したり、より寄付者の意思を反映するクラウド

お盆の大きな行事の同日開催は見直すべき

プライドを象徴する行事。日程調整は非常に難しい

問

津和野地区の津和野踊りは今年亀井家入城400年の節目で非常に盛大に開催された。同じ日に日原地区でも毎年恒例の花火大会が開催されこちらも大盛況で、花火後、日原小学校体育館で開催された神楽大会も遅くまで多くの方でにぎわった。それぞれの行事の例年との比較動員数は。

町長 津和野踊りは例年を大きく上回り見物客を含み1000人。一方日原鮎まつり花火大会は例年6000人が4000人と減少。悪天候の影響や津和野踊りの集客増の影響もあったと分析している。

問

一つの町として、同日開催は有益であるのか。町の役割は補助金

ファンディング的な募集方法を考えられないか。

町長 ふるさと津和野基金条例によって定められている事項の見直しなど必要であるが、前向きに検討していく。

を出すだけなのか。

町長 合併以来、町も参加する実行委員会、日程調整の議論が繰り返されてきたが調整に至らない。一概に町の助言で解決できる問題でない。

問

補助金をより活かす為にも話し合いのテーブルにあげるのには行政にしかできない役割。それぞれの動員数や経済効果などデータを積み重ね判断材料として提示すべき。

町長 長い歴史の中で続いてきたことであるが、準備運営には町民の皆様の更なる協力も必要になっていく。最終的には実行委員会、保存会、公民館などの判断を尊重させて頂くべきと認識している。

Q 日原診療所を常勤医師体制に

A 来年4月より常勤体制となる



岡田 克也 議員

問

日原診療所は常勤体制でないことが患者離れにつながっており、常勤化が必要と考えるが。

町長 常勤化すると共に、島根県及び山口市からの医師の方にも引き続き支援・協力いただき、安心・安全の医療の提供に努める。

問

医師・看護師等の医療スタッフや施設には限りがあり、津和野町の財政も厳しさを増しており、投資できる資金も限られる。現在、介護老人保健施設の収支は赤字であり、基金も枯渇しつつあり、津和野町の医療・介護を守るためには、経営改善が必要

である。予算審査特別委員会では出された中期事業計画の進捗状況は。

町長 介護老人保健施設「せせらぎ」は、人口減による利用者の減少による稼働率の低下、東棟・西棟、複数階に分かれていることが赤字の主原因となっている。建築年次の新しい東棟の1階にデイケア、2階に日原診療所、改修補助金を活用

して津和野共存病院の3階に入所施設を移転、給食も統一施設で調理すれば、大幅な収支改善ができ、今後も医療・介護を持続的に守ることができると試算し、様々な検討を行っている。

町内宿泊者数増加対策を

国の補助金を活用してWIFI環境整備等を行う

問 今年は津和野町単独での鮎の放流もあり、近年では一番の豊漁で、釣師や観光客で賑わった。昨年の日本三大芋煮会も非常に多くの集客があった。その他、津和野栗、わさびやタラの芽等の山菜、お茶等、豊かな津和野町の食材が津和野町観光の魅力となっている。観光協会会長

が目標に掲げられた町内宿泊者の大幅増加対策のために、津和野町の魅力ある食材を使った食の充実、宿泊施設の改修、外国人観光客誘致のためのWIFI（公共無線LAN）環境の整備を行っていくべきでは。

町長 平成28年度の津和野町の宿泊者数は3万9380人で、前年比2.8%の減。

津和野高校の住環境の整備を

町の財政負担を軽減したPFI方式による寮の新築を検討する

問

津和野高校の今年4月の新入学生は78人で、県内でも少ない競争倍率が1倍を超える高校となった。町外からの入学生は3分の2程度であり、寮にも多くの県外からの入学生が入寮しておられる。しかし、寮は古く、手狭であり、関係者からも寮の建替えの必要性を聞く。津和野高校の維持のためには、今後県外からの入学者を確保して行く必要がある。PFI方式等、民間の力を活用した魅力的な寮の建替えを多角的に検討すべきと考えるが。

町長 高校の寮は本来、島

修については、旅館組合等を中心として課題を掌握していただき、国や県の助成制度を活用して、宿泊施設のトイレの洋式化や階段の解消、案内表示の多言語化を行いたい。WIFI環境整備は、国の3分の2の補助制度を活用して事業を行い、町内宿泊者の増加対策を講じて行きたい。

根県の管轄であるが、新増築に関する予算措置は困難である。寮の住環境の充実、今後の津和野高校のさらなる魅力化と2学級維持のために重要と認めている。町の財政負担を抑制したPFI方式による寮の新築等が実現できれば有効であり、多角的に検討を深めて行きたい。





寺戸 昌子 議員

Q まちづくり委員会の補助金交付 見込み額はこれまでの6年間でいくらか

A 2億483万2985円

問 まちづくり委員会の取り組みが始まって6年目になる各地域のまちづくり委員会は会議を重ね最終年度の取り組みに入っている。この取り組みによる地域活性化の具体的な成果と課題は何か。

町長 成果としては、行政の視点では及ばない地域固有の課題の解決や地域発の特色ある活性化の取り組みが進みつつある。幅広い年代層や立場の方々による参加を促す体制作りが今後の課題。

問 行政と住民の一体感が生まれるような取り組みが大切だ。事業の

町長 地域提案型助成事業は12あるまちづくり委員会のうち11の委員会から要望があり、補助金額の算定方

広域化に向けて国民健康保険税 の第3回試算結果は まだ出ていない

まだ出ていない

問 国民健康保険の広域化に向け保険税の第3回試算を国に報告する期限が8月31日だったが試算の結果はどうだったか。

町長 県に確認したが、精査が終わらず、まだ報告していない。

問 納税が困難な町民にはどのような支援をするのか。

取り組みをケーブルテレビでの放送や、討論会をしてはどうか。

町長 広報やケーブルテレビの活用や、3年間していなかった討論会の復活を含めて町をあげてのまちづくりの取り組みができないか検討中である。

問 各まちづくり委員会の代表が協議する未来づくり協議会では各地域から提案が上がる地域提案型助成事業についてどのように協議されたのか。

町長 急激な所得減等があり支払いが困難な場合、軽減措置や減免措置がある。その他どうしても納税が難しい状況があれば個別の納税相談を申し出て頂きたい。基本的に2年以内に完納するよう計画を提示するなど丁寧な対応をしていきたい。

町長 急激な所得減等があり支払いが困難な場合、軽減措置や減免措置がある。

町長 急激な所得減等があり支払いが困難な場合、軽減措置や減免措置がある。その他どうしても納税が難しい状況があれば個別の納税相談を申し出て頂きたい。基本的に2年以内に完納するよう計画を提示するなど丁寧な対応をしていきたい。

法は、各地域から提案のあった事業から補助対象となる金額を出し50万円を引いて50・4%を乗じた後50万円を加え（申請額が小額の地域の補助金額を確保するため）補助金交付額を決定した。未来づくり協議会では、各委員会への配分額決定方法を提示した説明に対する質問。食料費が補助対象かという質問だけがあった。

問 未来づくり協議会議では、地域提案型助成事業に対してお互いの地域についても意見が遠慮なく出し合える、先進的事例を共有できるなど、もっ

町長 未来づくり協議会では、各地域から提案のあった事業から補助対象となる金額を出し50万円を引いて50・4%を乗じた後50万円を加え（申請額が小額の地域の補助金額を確保するため）補助金交付額を決定した。未来づくり協議会では、各委員会への配分額決定方法を提示した説明に対する質問。食料費が補助対象かという質問だけがあった。

病児、病後児保育はどうなっているか

要望があれば検討する

問 邑南町の合計特殊出生率は27年度では「2・46」だが津和野町はどうなっているか。

町長 最新で「1・67」になっている。

問 邑南町では、病児、病後児預かりの場が町内に2カ所ある。津和野町で病児、病後児預かりの受け皿になるファミリーサ

と活発な議論を期待したい。また、補助金をより有効的につかうために補助金の決定は一律カットではなく、専門的知識を持つ第三者を交えて事業に対するプレゼン方式を取り入れてはどうか。

町長 未来づくり協議会で他地域に対する意見が出辛いのは他の地域が何をしているか充分な把握ができていないことにもある。

広報で知らせたり、シンポジウムを開いたり、第三者を介しての補助金交付決定をとれるかどうか今後検討していきたい。

ポートセンターの現状はどのようになっているのか。

町長 ファミリーサポートセンターは、預かる側の「任せて会員」5人、預ける側の「お願い会員」7人の登録で利用は今年度1件。病児、病後児の預かりは行っていない。要望があるようなら今後検討していきたい。

Q SLマークにイベント掲示 で観光振興を図れ

A 製作費の経費等含め 実現可能か否か検討する



米澤 宏文 議員

問

津和野観光振興の一つとして、SLやまぐち号のマークを「鷗外生誕記念号」「稲成号」「鷺舞号」「流鏑馬号」など、津和野町の偉人やお祭りなどのマーク表示をJR西日本本社にされてはいかがか。

7月に山口駅長と面会した折、湯田の中原中也記念

爆走するSL山口号



館からSLのマークを「中原中也生誕110周年号」とすることが出来ないかと相談があったと聞いた。

町長 SLやまぐち号のヘッド、後尾のマークについては口頭による協議レベルで、JR西日本山口地域鉄道部と話をしている。

例として、来年4月の流鏑馬神事に際し「つわの流鏑馬特別号」としてツアー客など募集の展開も想像できる。

マーク製作費の経費等も含め実現可能か否か具体的に検討する。

町営バスダイヤ改正で利便性の向上を図れ

来年4月を目標に改正を検討する

問

現在津和野地域のJR並びに町営バスの接続は、JR7時便に町営バス津和野駅着1分と8分遅れで乗車できない。

また町営バス15時便にJRが2分遅れで到着し乗車できない。



町営バスが町民のための公共交通機関であるなら、せめて10分以内の発着差で乗車できない事実の解消ができないか。

JRの3月ダイヤ改正後、実施可能な町営バスの時刻表の改正について入るとの答弁であったが、JRのダイヤ改正は3月4日にあり、11時便の上り、下りの僅かな改正であった。

町長 町営バスとJRの接続は、地域公共交通会議でも

利用促進と利便性の向上のため可能な限り取り組みむべきとの意見があった。

今年度において、総合的な視点でJR山口線と町営バスとの接続の検討を進めている。

ダイヤ改正にあたっては、一部の方が通学や帰宅の際、利用していることもあり、利用者の広域移動となるJR

問

町障害者福祉センターを町指定避難所に つわの清流会と協議し検討する

災害発生後、津和野町障害者福祉センター「はなみずき」を、町内に28カ所ある町指定の避難所と同様の障害者避難所として指定できないか。

この施設は障害者のための障害者福祉センターであり、災害発生時一定期間滞在するのに、諸設備が整っている。

障害者自身と保護者の大きな安心のため、障害者避難所として指定するべきと思うがいかがか。

町長 津和野町障害者福祉センター「はなみずき」は災害発生時における障害者および家族の避難支援に有

との接続に加え、通学や通院等における利便性の確保が重要となってくる。

町民の通勤、通学、通院、買い物など広域移動実現のためには、町営バスとJRとの接続は重要な課題と認識している。

30年4月を目標に可能な便のダイヤ改正を検討している。

効な設備を有した一つの施設と認識している。

障害をお持ちの方や家族を対象とした避難所としての運営を検討することが有効と考える。

当施設は、社会福祉法人「つわの清流会」が本年4月から運営を開始したばかりである。

今後、つわの清流会と協議の上検討していく。

津和野町障害者福祉センター「はなみずき」





丁 泰仁 議員

Q 平成 28 年度「地方創生事業費」の決算額は

A 総額 6 億 7 3 0 0 万円

問 地方創生事業の主な具体的事業と金額は。

町長 地方創生加速化交付金として総事業費 5 2 0 0 万円。事業内容は、津和野町高齢者見守りと買い物支援事業などである。

地方創生推進交付金として、総事業費 5 0 0 0 万円。事業内容は、企業誘致のための IT 人材スキルアップ事業として 3 6 0 0 万円、日原賑わい創出事業として 1 4 0 0 万円である。

問 日原賑わい創出事業の概算総事業費はいくらか。

町長 用地購入、空家解体、3 棟の古民家改修工事、図書館棟、トイレ棟、カフェ棟、駐車場、電源、水道、照明等インフラ整備、旭橋広告アーチの更新等を含む広範囲のエリア整備を含めハード事業で 4 億 2 5 0 0 万円、設立協議会への補助金、備品の購入費用、各種の実証実験費用や情報発信のソフト事業に 3 8 0 0 万円、合計 4 億 6 3 0 0 万円の見込みである。

問 完成後の管理運営団体は。

町長 施設の各機能（図書館、カフェ、古民家の多目的スペースなど）の日常の他、夕方、夜間などの非日常時のイベント活用など想定し実証実験を行い、収支データを積み、指定管理者制度による募集時の仕様書作成予定である。

将来的に「まちづくり会社」のような地域に密着した組織による運営を期待しているところであり、民間委員と共に構想を固めていくつもりだ。

問 完成後、将来数十年に渡る維持管理費の捻出は。また年間の維持管理費の概算はいくらか。

町長 維持管理費については、まず指定管理者が行う営利を目的とした自主事業や施設レンタルによる使用料収入などを想定する事ができる。

また水道光熱費等ランニングコストを検討し、指定管理料の算出も必要と考える。年間維持管理費の概算は実証実験を行い、その結果を待って推察が可能かと思われるのでしばらく時間が必要である。

観光振興計画事業の予算確保は

各種補助金を活用し事業執行可能

問 津和野町観光振興計画において観光インフラ事業に活用する主な補助金の財源は。

町長 事業の多くが国土交通省の社会資本整備総合交付金を活用している。

問 JR 津和野駅での待ち時間を大人も子供も有意義に過ごせる空間整備についての具体的計画案は。

町長 駅舎内部に観光案内所の設置や大型スクリーンによる観光情報提供コーナー、SL に関する紹介コーナーを考えているが具体的には歴史的風致維持向上協議会で審議予定である。

問 過去、修学旅行、遠足など誘致活動を行った事があるか、また近い将来、誘致具体案はあるか。

町長 平成 22 年度に一度観光協会を通じて修学旅行誘致のための冊子を作成し PR 活動をしたが実績はなく、その後行われていない。今後は「日本遺産」を巡る修

学旅行などが増えて行くことを期待し、訪問先としてふさわしい魅力的なツアーの造成が必要であると考えている。

問 誘致のための営業活動が必要と考えるがいかがか。

町長 観光協会とも協議し誘致営業活動も考えていきたい。

問 観光地としてお土産品の開発は重要な課題であるが、特に「鮎、栗、わさび里芋」などの特産品に関する開発はどのようになっているか。

町長 鮎と地酒を連携させた「鮎酒セット」等の商品も開発されている。栗は旅館、食品製造関係者に呼びかけ新商品開発の導入を継続する計画。

問 東京事務所の前半期の主な活動は。

町長 酒類販売業免許取得により 3 蔵元が同席し、鏡開きを実施、文京区内の飲食店への営業活動も活発化。当町の地酒取扱店は増加している。

Q 大規模林道笹山・山入線の開通は

A 開通の目途は平成 30 年度内に



後山 幸次 議員

問

この林道は、長い年月と巨額を投じて平成29年3月開通を目処に建設業各社は無事故無災害を合言葉に、卓越した技術力をもって完成されたが、現在は猪による法面崩壊が起こり、落石等の危険があり、通行不能の状況である。安全対策としての見通しはいつ頃か。

町長 高さ5mから7mく

嘉楽園内の戦没者慰霊碑前の鳥居が腐食し撤去された。復元に憲法上の問題があるか

復元には文化庁との協議が必要である

問

嘉楽園は町が1億2300万円で購入。この公園には亀井慈藍公の銅像がある。奥の戦没者慰霊碑には、235人の名前が刻まれた「忠魂の碑」があり、碑の前の参道に白木の鳥居が建っていたが、腐食して倒壊の危険があると遺族会の許可を得て、町で解体撤去された。

公園内の物件は町の所有物であり管理対象物件である。町で鳥居の復元は憲法上の問題、また、戦没者の方、遺族会が宗教上の組織、宗教団体で政教分離に抵触するののか。

らいのところから崩落が8カ所発見され、危険性が伴うと判断して通行止めにした。県とも現地調査をしたが猪の行動によるもので、事業導入は難しいとのこと。財源確保が必要となり、安価で効果のある対策を検討中で、開通は来年度になる見込みだ。

日本国憲法第20条第1項、

同第2項、同第3項、また第89条第1項があるが、町が復元した場合、憲法第何条の何項に触れるとの考えか。

町長 鳥居の撤去は遺族会の許可を得て撤去した。

町で復元することは戦没者慰霊碑の鳥居であり、政治的、宗教的な観点から幅広い意見を聞き、慎重に対応したい。嘉楽園は国の指定史跡であり、整備構想もある。

以前とは違い文化庁との協議が必要である。憲法上の問題は今、何条に抵触するかは即答できない。

ふるさと納税の返礼品の目標割合は

今までは5割としていたが、7月より3割とした

問

全国的にふるさと納税の返礼品競争が過熱し、総務省は高額返礼品に歯止めをかけるが「一罰百戒」のような形で流れを止めるのも問題があり、各自自治体に3割以下にするよう通知を出されているが、当町はいくらか。

9年間で2327件、金額5039万円で、6事業別に分類されている中で「町長が別に定める事業」が34%と

津和野の祭りと同原の花火の同日開催は実行委員会が調整、協議はできないか

同時開催は実行委員会、保存会、公民館の判断を尊重

問

亀井家入城400年記念で「400人の盆踊り大会」が実施され、大盛況で目的は達成されたが、同日に「にちはら鮎まつり花火大会」が開催された。

両地域のイベントに対し、実行委員会同士で日程の調整、協議はできないのか。町長は「人と自然に恵まれ、温もりのあるまちづくり」を実施するため、町民の「一体感の醸成」を図りながら協働のまちづくり体制を整

最も多い。35万円以上で戎丁、新丁の町家ステイ宿泊コースにおける利用実績は。返礼品の参加店舗の状況は。

町長 返礼品の金額は3割としている。

「町長が別に定める事業」では、鷗外記念館植栽工事550万円等、文化事業に活用している。宿泊利用はゼロで宿泊補助券は1件である。返礼品の事業者は29業者、返礼品数は71品目である。

備すると言われるが「言うは易し、行うは難し」である。今後の対応は。

町長 両地区ともに長い歴史の中で、拘りがあり、地域住民のプライドを象徴する行事と認識しており、町からの助言等で解決できる問題ではないと考えている。

実行委員会、保存会、公民館等の判断を尊重させていたたく。

※その他の質問
一、町の財政状況について

提出者	第6回 (9月)定例会 賛否表										結果							
	○＝賛成 ●＝反対 欠＝欠席																	
町長	人権擁護委員の推薦につき意見を求めること 大庭 知子氏										適任							
	津和野町固定資産評価審査委員の選任 松本 康志氏					無記名投票					可決							
	津和野町固定資産評価審査委員の選任 倉益 晃氏					無記名投票					可決							
	津和野町固定資産評価審査委員の選任 水津 良則氏					無記名投票					可決							
	津和野町非常勤の職員等の報酬及び費用弁償支給条例の一部改正					○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	可決		
	平成29年度津和野町一般会計補正予算(第4号)					○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	可決		
	平成29年度津和野町介護保険特別会計補正予算(第2号)					○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	可決		
	平成29年度津和野町簡易水道事業特別会計補正予算(第3号)					○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	可決		
	平成29年度津和野町下水道事業特別会計補正予算(第2号)					○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	可決		
	水槽付ポンプ自動車の取得					○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	可決		
	平成28年度(繰越)津和野中学校グラウンド整備工事請負契約の締結					○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	可決		
	平成28年度津和野町一般会計歳入歳出決算の認定					○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	認定		
	平成28年度津和野町国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定		
	平成28年度津和野町介護保険特別会計歳入歳出決算の認定					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定		
	平成28年度津和野町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定		
	平成28年度津和野町簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定		
	平成28年度津和野町下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定		
	平成28年度津和野町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定		
	平成28年度津和野町奨学基金特別会計歳入歳出決算の認定					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定		
	平成28年度津和野町診療所特別会計歳入歳出決算の認定					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定		
	平成28年度津和野町介護老人保健施設事業特別会計歳入歳出決算の認定					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定		
	平成28年度津和野町病院事業会計歳入歳出決算の認定					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定		
	平成29年度津和野町一般会計補正予算(第5号)					●	○	○	●	○	○	○	○	○	○	可決		
請願	「核兵器禁止条約に参加を求める意見書」の提出を求める請願					●	●	●	○	○	○	○	●	●	○	○	採択	
委員会	地方の社会資本整備の促進を求める意見書の提出					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決		
	県費負担教職員人事権に係る現行制度の堅持を求める意見書の提出					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決		
議員	核兵器禁止条約に参加を求める意見書の提出					●	●	●	○	○	○	○	○	●	●	○	○	可決
	核兵器の廃絶を求める意見書の提出					○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	欠	可決	
第4回 7月臨時会																		
町長	森鷗外書誌・関連資料売買契約の締結					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	平成29年度津和野町一般会計補正予算(第2号)					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決		
	平成29年度津和野町簡易水道事業特別会計補正予算(第2号)					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決		
第5回 8月臨時会																		
町長	平成29年度鷲原地区下水道管布設工事請負契約の締結					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	平成29年度津和野町一般会計補正予算(第3号)					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決		

この人に
インタビュー

おでん屋台

☆どのような活動をされていますか
小林 手製の屋台でおでんとサンドイッチの出店をしています。
 これまで鷺原八幡宮流鏑馬、須

地域おこし協力隊員として平成26年10月に来町し29年9月30日まで3年間、観光客向けの町歩きや謎解きイベントの企画運営に携わる。
 協力隊員任期終了後は、10月からフロンティア日原の臨時職員として農産加工施設で働いている。
 ☆来町のきっかけは
小林 東京で人材育成会社「ファウンディングベース」の紹介で地域おこし協力隊員として派遣されました。

平成26年に1ターンの
埼玉県さいたま市出身

小林 愛真美さん 22歳
 (通称 あまちゃん)

川公民館祭り、名賀SL運行開始日、麓耕つつじ祭り、つわのまるとマルシェなどで出店してきました。
 8月中はかき

水の屋台を本町の酒蔵横に開店しています。
 自家製津和野シロップのママ茶・ブルーベリー・イチゴ・メロンのかき氷で暑い夏を涼しく過ごしていたできました。

津和野鯉・恋・来いまつりや青原まつりにも参加しました。
 町内で呼ばれたらどこへでも出店します。

今はカフェバーをスタッフと一緒に頑張っています。気楽に集える場所なので皆様のお越しをお待ちしています。
 ☆困ったことは
小林 雨が多く湿度が高いことですね。

☆そのお蔭で島根県は美肌全国No.1です。
小林 そうなんです。(笑)冬が寒いのも困りました。
 ☆来町の感想は
小林 思ったよりは田舎でなかったです。行



かき氷屋台



サンドイッチ屋台

事もイッパイあり忙しく充実した毎日です。
 ☆ほかに携わっていることは
小林 津和野盆踊り保存会や鷺原天満宮お神輿会に参加しています。
 ☆これからやりたい企画は
小林 今の状態で手一杯です。(笑)
 ☆最後に議会に一言お願いします
小林 誰もが住みよい津和野町のため、また観光振興に頑張りたいです。

※一般的にまちの活性化に必要といわれている「若者」行動力と実行力があります「よそ者」重要です。住み慣れた人と違った視点で変化を産みます「変わり者」突飛な発想とアイデアの持ち主です」の3要素の持ち主のひとりです。

これからは益々元気で、また津和野



鷺原天満宮暴れ神輿

迎え火にも飛び込みます

町も益々元気になるよう活躍を期待します。



聞き手…米澤 宏文

編集後記

今年度も半ば、議会9月定例会も28年度決算審査を経て、下半期に向かう。年4回の定例会は、9月の決算議会、3月の予算議会ともいわれる。

あらためて感じることは、予算重視の行政であり決算重視の民間であるということ。予算との差額を表す不用額は、計画に対する事業の進捗を図るうえで極めて重要なポイントである。

18%弱の自主財源で賄っている津和野町は、国や県に依存している地方自治体のひとつであり、喘ぎ声さえ聞こえてくる。

決算書に表されている数字は、1年前の過去という出来事ではあるが、そこには津和野町の現実が浮かび上がる。この町での暮らしがびりや不満が聞こえてくるようだ。

29年度下半期を迎え28年度を振り返りつつ、決算を過去とはせず現実と捉え、数か月後に始まる来年度予算編成に向けて、津和野に住んで良かったと思えるように、多くの課題に危機意識をもって様々な声を聴き、来年の数字に「少しでも豊さ」を感じられるように、当初予算に反映させたいものだ。

三浦 英治

広報広聴常任委員

◎川田 剛 ○三浦 英治

米澤 宏文 丁 泰仁

御手洗 剛 板垣 敬司